

北東アジア動向分析

2019年5月

ERINA

中国

遼寧省経済の回復と黒龍江省対外経済の懸念

2018年の東北三省の経済を概観すると遼寧省とその他の二省では様相が異なり、遼寧省では前年からの改善を、吉林省と黒龍江省では前年ほどの成長が見られないことを示している。また対外貿易は、前年に引き続いて貿易赤字を示しており、特に黒龍江省では輸出の前年比減少がみられる。

実質 GDP 成長率で見た東北三省の経済成長率は、遼寧省が前年比 5.7%、吉林省が同 4.5%で黒龍江省が同 4.7%である。名目の付加価値生産総額は遼寧省が 2 兆 5315 億元で、吉林省は 1 兆 5075 億元、黒龍江省が 1 兆 6362 億元である。三省の中で遼寧省の成長率が最も高く、2016年に負値の成長を示した時点からの順調な回復が見られる。

一定規模以上の工業生産者の生産額と全年固定資産投資(農家除く)に関する指標は、統計公報から金額の記載がなくなり、前年同期比の変化率のみが示されている。この一定規模以上工業生産者の付加価値生産変化率について、遼寧省は前年同期比 9.8%と高く、吉林省は 5.0%、黒龍江省は 3.0%である。全年固定資産投資(農家除く)の変化率は、遼寧省が前年同期比 3.7%増、吉林省が 1.6%増で、黒龍江省が 4.7%の減少を示した。全国の経済に関する総合的な統計資料である「国民経済和社会発展統計公報」においても一定規模以上工業生産者の生産額は記載されておらず、統計指標記載の方針が変わってきている可能性がある。

消費の動向を表す社会消費品小売総額について 2018年の遼寧省の値は、前年同期比 6.7%増の 1 兆 4142.8 億元、吉林省の値は同 4.8%の増加、黒龍江省が同 6.3%の増加であることが示されている。吉林省と黒龍江省については、金額が示されていないが、固定資産投資の伸び率と比較して、消費の伸びは堅調であることがわかる。

対外貿易の動向について、2018年の遼寧省の輸出額は、前年同期比 17.4%増の 580.5 億ドル。輸入額は同 20.2%の 758.7 億ドルである。吉林省は輸出が同 6.3%増の 55.9 億ドル、輸入が同 9.7%増の 159.4 億ドルである。黒龍江省は輸出が同 8.7%の減少で、48.1 億ドル、輸入が 65.3%増の 189.1 億ドルである。いずれの省も貿易収支は赤字を示しているが、遼寧省、吉林省は、輸出の伸びを輸入の伸びが上回るという形で赤字が拡大の原因であるが、黒龍江省は輸出が減少しているという要因がある点で、赤字拡大の構造が異なる。

物価の動向を示す居民消費価格をみると、遼寧省では前年同期比 2.5%の上昇、吉林省は 2.1%の上昇を示しており、黒龍江省は 2.0%の上昇を示している。参考として全国の消費価格をみると前年比 2.1%の上昇を示し、遼寧省の価格上昇が全国的に高い値であることを示している。

2019年経済成長目標が意識するのは軟着陸か貿易鈍化の懸念か

2019年3月5日、政府活動報告の中で主要経済指標の目標値が示された。実質 GDP 成長率は 6 から 6.5%とされ、前年の目標値である 6.5%程度の成長を目指すことを示した。これは、前年実質 GDP 成長率の実測値 6.6%ほどの成長を見込んではいないことを示しており、経済の軟着陸を図っていることを示した数値であると考えられる。別な見方としては前年ほどの成長を見込めないような要因を意識した数値であるとも考えられる。6%以上の成長というのは、現在の中国東北地域にとって簡単ではない。2018年値では、本文で示している通り、前年目標値である 6.5%に満たない水準であり、三省共に、貿易収支の大幅な悪化が成長の制約となっていることを示している(下表)。統計上全国の輸出、輸入の伸び率は例年から大きな変化は見られないものの、2019年目標値の想定として、米中貿易戦争の経済への悪影響を含んでいる可能性がある。とはいえ、6%以上の経済成長というのは、決して低いものではなく、外需に頼らない 6%以上の所得増加が達成されるような経済構造に転換が遂げられるのであ

れば、中国の持続可能な経済成長の達成に資するものであると考えられる。

(ERINA 調査研究部研究員 南川高範)

		2015年				2016年			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	6.9	3.0	6.5	5.7	6.7	▲ 2.5	6.9	6.1
工業生産伸び率(付加価値額)	%	5.9	▲ 4.8	5.3	0.4	6.0	▲ 15.2	6.3	2.0
固定資産投資伸び率(名目)	%	10.0	▲ 27.8	12.0	3.1	8.1	▲ 63.5	10.1	5.5
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	10.7	7.7	9.3	8.9	10.4	4.9	9.9	10.0
輸出入収支	億ドル	5,945.0	55.9	▲ 96.3	▲ 46.1	5,099.6	▲ 3.9	▲ 100.3	▲ 64.5
輸出伸び率	%	▲ 2.8	▲ 13.5	▲ 19.5	▲ 53.7	▲ 7.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 37.2
輸入伸び率	%	▲ 14.1	▲ 18.1	▲ 30.7	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 11.4

		2017年				2018年			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	6.9	4.2	5.3	6.4	6.6	5.7	4.5	4.7
工業生産伸び率(付加価値額)	%	6.4	4.4	5.5	2.7	6.2	9.8	5.0	3.0
固定資産投資伸び率(名目)	%	7.0	0.1	1.4	6.2	5.9	3.7	1.6	▲ 4.7
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	10.2	2.9	7.5	8.3	9.0	6.7	4.8	6.3
輸出入収支	億ドル	4,225.1	▲ 133.5	▲ 92.2	▲ 84.2	3,517.7	▲ 178.2	▲ 103.5	▲ 140.9
輸出伸び率	%	7.9	10.3	7.8	4.4	9.9	17.4	6.3	▲ 8.7
輸入伸び率	%	15.9	22.4	1.2	18.9	15.8	20.2	9.7	65.3

(注) 前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。一定規模以上の工業企業の最低基準は本業の年間売上高 2,000 万元以上である。

固定資産投資は 500 万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とし、農家を含まない。

(出所) 中国国家统计局、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江統計局の資料、中国税関ウェブサイトの情報より作成

ロシア(極東)

2018年の極東経済

極東連邦管区(=極東)の鉱工業生産は、2018年通年で見るとロシア全体の2.9%増を上回り、4.4%増となった。ただし、上半期と下半期の実績は対照的であった。極東の鉱工業生産の増減率は1-6月において1.1%増であり、ロシア全体の3.0%増を下回っていた。2018年のロシアと極東の鉱工業生産の増減率を部門別に見ると、採掘業において4.1%増および6.7%増、製造業において2.6%増および0.2%増、電気・ガス・蒸気・空調供給において1.6%増および2.2%増、水供給業・下水処理並びに廃棄管理及び浄化活動において2.0%増および0.8%増であった。極東は製造業部門の低迷が続いている状況にある。製造業部門の低迷は、前年に鉱工業生産が大きく拡大した沿海地方とハバロフスク地方において顕著である。両地域において2018年の鉱工業生産の伸びは、それぞれ2.1%減(前年16.7%増)および0.5%減(同20.0%増)であり、製造業ではそれぞれ3.4%減(同22.1%増)および1.1%減(同21.4%増)であった。

投資もまた前年の大きな拡大から後退し、ロシア全体を下回った。2018年の固定資本投資の増加率は極東において2.6%増、ロシア全体では4.3%増であった。投資の推移もまた上半期と下半期では対照的であり、1-6月の極東5.2%増は、ロシア全体の3.2%増を上回っていた。極東において、第2四半期以降に投資活動が大きく鈍化している。特に、投資が大きく減少したのは、カムチャッカ地方の7.8%減(通年)である。

家計部門の状況はプラスの推移が続いている。2018年の小売販売額の増減率は、極東において3.3%増であり、ロシアの2.8%増を上回っている。消費者物価指数はロシアと極東においてそれぞれ4.3%および3.8%であった。実質貨幣所得の推移は、ロシア全体で増加傾向が続いており、極東では減少が続いているとはいえ回復基調が確認される。極東連邦管区に新たにブリヤート共和国とザバイカル地方が編入されたことが影響して、新たな領域区分に基づく数値は発表されていないが、多くの地域において2018年の実質貨幣所得は増加している状況が見て取れる。また、四半期別の数値も減少率が低下している。

「2025年までの極東発展国家プログラム」の策定に向けた作業¹

ロシア極東開発省は、東方経済フォーラム(2019年9月4-6日に開催予定)の開催に向けた準備を進めている。今次のフォーラムは五回目に当たる記念年に位置付けられており、これまでの成果を振り返るとともに、大統領への提出が計画されている「2025年までの極東発展国家プログラム」が重要なテーマになると見られている。この発展プログラムの策定は昨年のフォーラムにおいて、プーチン大統領が提起した課題でもある。

2019年2月7日に行われた準備委員会の最初の会合の場で、アレクサンドル・コズロフ極東開発相は、プログラムの基本方針を示した。それは、極東連邦管区において連邦平均を上回る経済成長(GRP成長率6%)を達成するとともに、連邦平均レベルを上回る生活の質を実現するというものである。この他に、人口流出の抑制、極東と海外との間における商品取引と投資の拡大が基本的な課題として設定されている。プログラムの策定は大統領の指示に従い進められており、その中には、地域ごとの社会経済発展計画や、「輸送」、「住宅・都市環境」、「健康」、「教育」をはじめとする部門別の計画が含まれている。さらに、北極海航路に関する

¹ 以下を参照：極東開発省プレスリリース、2018年11月27日、：
<https://minvr.ru/press-center/videogallery/19944/>；
同2019年2月8日：<https://minvr.ru/press-center/news/21029/>；
同2019年4月1日：<https://minvr.ru/press-center/news/21567/>；
同2019年4月10日：<https://minvr.ru/press-center/news/21636/>；
極東連邦管区大統領全権代表部プレスリリース、2019年3月22日：<http://www.dfo.gov.ru/trutnev/3378/>。

プロジェクトや、北極圏の開発も重視されている²。

プログラムの策定に際して、昨年末に専用ウェブサイト(www.dv2025.ru)が立ち上げられ、住民の意見や提案が収集された³。5月1日時点において、登録者数は88405人、提案数は16519件に達した。4月1日時点の情報(登録者数87543人、提案数16515件)では、道路の新設・修復等の輸送に関する提案が1490件と最も多く、公園や広場、学校の新設、幼稚園の設置に関してそれぞれ916件、1060件、904件と多くの提案が行われた。この他にも娯楽・文化施設の建設に関する提案も多かった。地域別に見ると、サハ共和国に関する提案が3127件と最も多く、それにハバロフスク地方(2606件)、ザバイカル地方(2575件)、ブリヤート共和国(2040件)が続いている。それに対して、沿海地方における提案数はわずか343件であった。極東の中でもより辺境な地域や開発が遅れている地域において、市民からより多くの提案がなされているようである。

プログラムにどの提案を含めるかという問題を考える際の参照情報となるように、ウェブサイトでは賛意を投票できる設計がとられている。連邦管区全体で最も人気が高い提案となったのは以下のようなものである(括弧内は投票数)。(1)サハ共和国、レナ川の橋の建設(2916票)、(2)ブリヤート共和国、セレンガ川の橋の建設(2687票)、(3)ブリヤート共和国、教員の給料の引き上げ(2094票)、(4)ザバイカル地方、チタ市における屋内アーチェリー場の建設(2017票)、(5)ブリヤート共和国、学校の新設(1743票)といったものがある。

経済特区制度の現状:2018年の成果

先行発展区(TOR)およびウラジオストク自由港(SPV)への企業の入居状況を整理しておく。2015～2018年の入居実施状況を表にまとめた。

表 経済特区制度の活用状況:累計

	先行発展区(TOR)				自由港(SPV)			
	2015	2016	2017	2018	2015	2016	2017	2018
企業数								
申請件数	46	133	282	447	21	191	606	1293
入居数	21	111	211	330	0	118	432	1057
稼働中	2	19	44	79	0	9	39	98
新規雇用者数								
契約ベース	7.6 k	22.7 k	39.6 k	56.8 k	n/a	21.9 k	35.9 k	60 k
実現値	n/a	0.9 k	6.4 k	13 k	n/a	421	1889	6.5 k
投資額(10億ルーブル)								
契約ベース	187	434	2183	2337	n/a	184	365	582
実現値	n/a	91	130	272	n/a	2	25	54

(出所)極東開発公社 2018年度報告資料:

<https://erdc.ru/upload/krdv-report-2018.pdf>。

(注)kは1000。

2018年末までにTORに入居した企業は330社であり、契約ベースの新規雇用者数は5.7万人、投資額は2.3兆ルーブルである。この内、実際に稼働している企業数は79社(入居企業数の22.8%)であり、雇用の実現数は1.3万人(契約の22.9%)、投資は2720億ルーブル

² 北極海発の重要性を踏まえて、2019年2月26日に承認された大統領令によって、極東開発省は北極圏開発政策の権限が付与され、極東・北極開発省へと改名された。ロシア大統領府プレスリリース、2019年2月26日：<http://kremlin.ru/acts/news/59897>。

³ 概要に関しては以下を参照。ジェトロ、2019年4月3日、「第5回東方経済フォーラムに向け、ロシア極東住民による政策提言・投票を実施」：<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/04/6ec3f06939fe14dd.html>。

(同 11.6%)である。入居企業 330 社の内、96 社は事業計画の策定段階にあり、77 社は設計・調査段階、78 社は建設・据付作業の段階にある。

SPV への入居企業数は、急速に増加し、2018 年には前年の 2 倍強の 1057 社となった。これらの入居企業は、6 万人の新規雇用と 5820 億ルーブルの投資を実施する契約を極東開発公社と締結した。現在の進捗状況を見ると、稼働中の企業は 98 社(入居企業の 9.3%)、雇用数は 6.5 千人(契約の 10.8%)、投資は 540 億ルーブル(同 9.3%)である。入居企業 1057 社の内、683 社は事業計画の策定段階にあり、128 社は設計・調査段階、148 社は建設・据付作業の段階にある。

TOR に入居した外資企業は、330 社中 31 社(9.4%)、2 兆 3370 億ルーブルの投資(契約ベース)の内 1770 億ルーブル(7.6%)、新規雇用者数(契約ベース)は 5 万 6813 人中 5691 人(10.0%)である。国別の内訳は、中国 11 社、日本 7 社、韓国 4 社、オーストラリア 3 社、シンガポール、ベトナム、キプロス、リトアニア、オランダ、イスラエルが各 1 社である。外資企業は農業、建設資材、食料品生産、機械製造、運輸といった部門に進出している。

SPV に入居した外資参加企業は、1057 社中 50 社(4.7%)、投資(契約ベース)は 5820 億ルーブルの内 390 億ルーブル(6.7%)、新規雇用者数(契約ベース)は 6 万 29 人中 1 万 1897 人(19.8%)となっている。外資参加企業の内訳は、中国 33 社、韓国 6 社、日本 3 社、シンガポール 2 社、イギリス、ベトナム、インド、アラブ首長国連邦、アメリカ合衆国、台湾が各 1 社である。外資参加企業の主な進出分野は不動産・開発、サービス、運輸、建設資材、農業である。

TOR と SPV の他に、2018 年 8 月に新たに沿海地方のルースキー島に特別行政区が設置された。これは、税制や金融の面でより柔軟な制度運用がなされるオフショア地域であり、そこに登録した企業は「国際企業」のステータスが付与される。報道によると⁴、第 4 回東方経済フォーラムの直後の 2018 年 10 月に、「フィンビジン・ホールディングス」が「国際企業」のステータスを与えられ、2019 年 3 月に「ドナリンク」が 2 番目の「国際企業」となった。

(ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完)

⁴ VL.ru、2019 年 4 月 30 日 : Резиденты офшора на Русском острове предпочитают регистрировать свой бизнес в поселке Воевода : <https://www.newsvl.ru/economics/2019/04/30/180234/>。

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月
ロシア連邦	0.4	1.7	▲ 0.8	2.2	2.1	2.9	2.9	3.7	3.3	2.8	3.0	3.0	2.1
極東連邦管区	3.3	6.7	5.5	2.3	2.2	4.4	0.2	3.2	3.5	2.4	1.1	2.5	3.2
サハ共和国	6.2	4.9	3.9	2.0	1.5	8.5	1.8	2.7	1.7	8.8	5.6	6.2	4.8
カムチャツカ地方	▲ 2.9	4.4	3.5	13.3	2.8	6.7	▲ 2.3	1.8	4.3	▲ 1.7	▲ 1.5	5.0	0.3
沿海地方	4.4	7.1	▲ 8.9	▲ 1.2	16.7	▲ 2.1	1.5	2.8	10.8	13.3	10.5	2.7	▲ 10.8
ハバロフスク地方	2.2	2.5	2.7	1.1	20.0	▲ 0.5	▲ 0.6	5.5	12.1	9.0	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 5.5
アムール州	6.9	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 10.2	1.9	▲ 3.7	2.0	4.3	2.1	1.7	▲ 2.9	▲ 4.7	▲ 2.7
マガダン州	3.0	9.0	7.2	0.4	6.4	7.0	4.4	14.8	6.0	6.0	7.9	9.6	36.3
サハリン州	▲ 0.5	6.1	13.1	6.3	0.2	6.8	3.2	3.6	4.2	▲ 0.2	▲ 1.3	3.1	5.5
ユダヤ自治州	2.6	13.3	▲ 7.9	▲ 7.5	41.9	▲ 1.2	32.4	39.6	42.1	21.9	13.9	1.1	▲ 11.4
チュコト自治管区	16.6	38.5	2.7	▲ 6.7	▲ 8.3	1.1	▲ 9.3	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 0.5	▲ 3.6	▲ 3.0	4.1
ブリヤート共和国	14.9	2.9	2.2	▲ 13.7	▲ 7.8	3.1	▲ 39.6	▲ 26.4	▲ 8.4	13.0	19.5	3.2	12.3
ザバイカル地方	7.5	4.6	▲ 1.9	3.8	0.2	2.6	2.4	▲ 1.3	0.8	▲ 0.9	0.9	2.3	0.4

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISIS データベース、2018年7月26日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年7月24日、2019年4月17日)。

(注)2014年以前の年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISIS データ)、2015年以降の年次・月次データは第2版:ウェブサイト最新値)、四半期データはOKVED・第2版(2019年4月17日改訂値)による数値である。2018年までの極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を除く9地域の集計値であり、2019年1~3月の数値は両地域を含む11連邦構成主体の集計値である。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月
ロシア連邦	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	4.3	2.3	4.8	4.2	3.6	3.2	4.1	-
極東連邦管区	▲ 16.8	▲ 6.6	▲ 1.1	▲ 1.2	10.8	2.6	10.2	19.8	10.3	11.5	5.2	4.6	-
サハ共和国	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 0.6	29.0	36.0	1.9	49.5	60.1	35.2	24.5	15.6	7.6	-
カムチャツカ地方	▲ 9.8	▲ 30.6	▲ 19.5	48.5	3.0	▲ 7.8	3.2	13.0	2.6	13.2	▲ 7.9	7.4	-
沿海地方	▲ 40.4	6.8	▲ 5.6	▲ 12.6	▲ 1.4	1.7	39.5	13.6	6.8	▲ 19.4	4.1	7.9	-
ハバロフスク地方	▲ 19.3	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 2.1	▲ 1.5	2.4	10.0	16.2	4.4	9.2	7.9	10.3	-
アムール州	▲ 14.4	▲ 27.6	28.9	15.5	40.9	10.1	12.7	47.2	48.0	4.0	2.6	6.8	-
マガダン州	19.7	0.0	33.1	▲ 34.3	4.0	14.3	3.0	20.2	▲ 14.1	2.2倍	2.1倍	63.8	-
サハリン州	1.7	13.7	▲ 4.4	▲ 21.4	▲ 17.1	▲ 0.3	▲ 25.9	▲ 25.6	▲ 22.5	▲ 0.2	▲ 23.4	▲ 17.1	-
ユダヤ自治州	▲ 40.2	▲ 29.5	12.9	1.3	▲ 21.6	40.9	▲ 22.8	▲ 12.8	1.2	1.0	7.3	14.2	-
チュコト自治管区	▲ 33.7	▲ 35.9	56.2	▲ 17.2	▲ 0.1	17.6	▲ 17.2	3.2	13.0	81.8	32.9	7.9	-
ブリヤート共和国	▲ 4.0	▲ 15.2	▲ 9.7	▲ 15.2	21.0	7.3	34.7	63.3	34.5	▲ 30.4	▲ 31.1	▲ 17.5	-
ザバイカル地方	▲ 19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲ 11.4	▲ 28.3	▲ 6.3	0.2	2.3	▲ 16.4	▲ 14.6	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISIS データベース、2018年12月28日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年3月18日);『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月;2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月)』。(注)2018年の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月
ロシア連邦	3.9	2.7	▲10.0	▲4.8	1.3	2.8	▲1.8	▲0.5	0.5	2.2	2.6	2.6	1.8
極東連邦管区	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	2.0	3.3	0.1	1.4	1.9	1.4	2.0	2.6	2.1
サハ共和国	4.5	8.9	2.1	▲0.6	0.1	5.2	▲0.4	▲0.4	▲0.3	0.8	0.7	2.1	3.3
カムチャツカ地方	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.5	3.2	▲2.9	▲0.6	▲0.1	3.8	2.8	2.8	1.7
沿海地方	9.4	7.1	2.5	▲3.3	3.2	5.9	▲0.3	4.9	4.3	0.2	1.3	2.4	2.0
ハバロフスク地方	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	2.7	2.3	1.0	2.2	2.3	0.8	2.5	2.4	2.2
アムール州	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	2.2	2.8	▲3.1	▲0.8	2.4	2.9	2.0	3.6	2.6
マガダン州	9.0	4.6	▲7.8	0.0	0.4	1.5	▲0.5	▲4.0	▲3.1	0.6	0.5	▲0.1	3.0
サハリン州	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	1.0	2.9	5.4	▲1.8	▲0.3	3.3	3.8	3.5	2.5
ユダヤ自治州	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲1.7	4.0	▲4.8	▲5.4	▲5.6	3.8	5.4	5.1	3.0
チュコト自治管区	▲9.6	▲9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	0.0	1.2	3.1	1.7	▲2.4	1.0	▲0.1
ブリヤート共和国	7.0	▲1.8	1.7	▲3.0	▲1.0	0.2	▲7.6	▲2.0	▲1.1	0.5	▲0.4	0.1	0.1
ザバイカル地方	2.2	▲0.4	▲1.1	▲2.6	▲0.3	1.2	▲2.1	▲1.5	▲1.2	0.8	0.7	0.6	2.0

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISIS データベース、2019年4月19日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年4月16日);

『ロシアの社会経済情勢(2016年3月、6月、9月;2017年3月、6月、9月;2018年3月、6月、9月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)2018年および2019年1-3月の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月
ロシア連邦	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	1.0	2.3	1.7	0.8	2.1	2.5	1.8
極東連邦管区	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	0.8	1.0	1.3	0.7	1.5	2.7	1.7
サハ共和国	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	1.6	2.3	3.4	▲0.0	1.3	1.5	1.6
カムチャツカ地方	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	0.9	1.4	1.6	0.8	1.5	2.4	1.6
沿海地方	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	0.8	0.6	1.3	0.8	1.3	3.3	1.4
ハバロフスク地方	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	0.8	1.1	1.5	1.0	2.0	3.2	2.2
アムール州	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	0.8	0.8	1.3	1.1	1.6	3.0	1.8
マガダン州	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	1.5	2.4	1.9	0.3	0.9	2.3	1.1
サハリン州	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	1.2	1.1	1.1	0.3	0.6	1.5	1.2
ユダヤ自治州	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	0.9	1.4	1.8	1.0	2.3	3.0	1.7
チュコト自治管区	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	3.1	2.8	1.9	1.5	3.6	3.0	4.2
ブリヤート共和国	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	0.8	1.4	1.0	1.0	2.1	2.6	2.2
ザバイカル地方	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	0.9	1.8	1.9	0.8	1.8	2.3	1.7

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISIS データベース、2019年4月11日)の月次データおよび『ロシアの社会経済情勢(2019年3月)』に基づき作成。

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月
ロシア連邦	4.8	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 1.3	1.3	0.0	▲ 1.1	▲ 0.8	3.7 [1.8]	3.2 [2.2]	2.3 [1.7]	-
極東連邦管区	6.2	2.8	▲ 1.1	▲ 6.5	▲ 1.7	-	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.1 [▲ 2.6]	▲ 0.8 [▲ 1.5]	▲ 0.5 [▲ 1.0]	-
サハ共和国	3.5	1.2	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 2.6	3.6	2.8	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4 [▲ 5.4]	1.7 [1.0]	1.6 [1.2]	-
カムチャツカ地方	4.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 7.6	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 10.6	▲ 6.2	▲ 4.1	▲ 3.6 [▲ 4.9]	▲ 3 [▲ 3.7]	▲ 3.2 [▲ 3.7]	-
沿海地方	5.3	8.1	0.5	▲ 7.8	▲ 1.2	0.7	▲ 0.5	1.2	▲ 0.2	0.6 [▲ 1.0]	▲ 2 [▲ 2.8]	▲ 0.8 [▲ 1.3]	-
ハバロフスク地方	7.5	0.5	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 3.0	1.9	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 4.4	0.2 [▲ 1.3]	0.8 [0.1]	0.7 [0.2]	-
アムール州	4.4	0.3	▲ 2.6	▲ 8.8	0.1	0.8	▲ 1.1	2.3	4.0	▲ 0.3 [▲ 2.1]	▲ 0.7 [▲ 1.5]	▲ 0.6 [▲ 1.1]	-
マガダン州	4.5	0.8	▲ 5.6	▲ 6.2	1.3	▲ 5.8	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 10.3 [▲ 11.5]	▲ 11.3 [▲ 11.8]	▲ 8.6 [▲ 8.9]	-
サハリン州	14.0	4.1	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 4.8	0.2	▲ 2.5	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 2.6 [▲ 3.7]	▲ 1.9 [▲ 2.4]	▲ 2.7 [▲ 3]	-
ユダヤ自治州	1.5	▲ 1.8	▲ 4.1	▲ 10.8	▲ 6.6	▲ 1.7	▲ 9.5	▲ 7.7	▲ 7.8	1.1 [▲ 1.2]	0.2 [▲ 0.8]	▲ 1.2 [▲ 1.9]	-
チュコト自治管区	2.5	3.5	▲ 1.1	▲ 2.9	3.7	▲ 1.0	1.4	▲ 6.1	▲ 3.1	▲ 9.6 [▲ 10.5]	▲ 6.5 [▲ 6.9]	▲ 5.2 [▲ 5.5]	-
ブリヤート共和国	9.5	▲ 0.2	0.2	▲ 6.6	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 11.0	▲ 10.5	▲ 8.3	1.1 [▲ 1.0]	0.6 [▲ 0.5]	▲ 2.5 [▲ 3.1]	-
ザバイカル地方	4.8	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.3	0.9	▲ 0.8	▲ 2.8	▲ 3.1	▲ 2.5 [▲ 4.5]	▲ 1.1 [▲ 2.1]	▲ 0.4 [▲ 1.1]	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISIS データベース、2018年12月24日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月;2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月;2019年1月)』。

(注)2016年11月22日付連邦法に従って2017年1月に年に受給者に支払われた臨時支払(5000ルーブル)を考慮しない場合の増減率であり、括弧内の数値はこの臨時支払を考慮した場合の増減率である。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月
ロシア連邦	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	43,445	36,664	38,675	38,005	40,691	42,555	42,325	-
極東連邦管区	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	54,151	46,090	48,156	47,558	49,952	52,714	52,505	-
サハ共和国	46,542	51,111	54,631	59,000	62,206	67,491	56,160	60,670	58,875	61,970	66,661	64,730	-
カムチャツカ地方	48,629	53,167	57,404	61,159	65,807	72,693	57,886	64,378	64,021	65,263	70,352	70,790	-
沿海地方	29,966	32,431	33,807	35,677	38,045	42,080	35,277	36,826	36,811	39,110	40,952	40,828	-
ハバロフスク地方	34,132	36,781	38,041	40,109	42,465	46,855	43,534	43,652	42,338	43,114	45,611	45,795	-
アムール州	30,542	32,397	32,902	33,837	37,368	42,291	34,135	35,642	35,957	38,917	40,330	40,711	-
マガダン州	57,121	62,152	65,996	69,769	75,710	85,992	64,638	70,627	70,889	77,433	82,471	81,925	-
サハリン州	49,007	54,896	61,311	64,959	68,496	75,105	68,534	68,322	68,029	71,703	73,470	73,591	-
ユダヤ自治州	27,358	29,439	30,896	32,165	34,409	39,002	31,840	33,534	33,414	36,256	37,664	37,737	-
チュコト自治管区	68,261	76,285	79,531	86,647	91,995	98,374	88,216	90,993	89,933	94,179	98,291	96,614	-
ブリヤート共和国	26,038	27,739	28,386	29,969	32,237	36,396	29,823	31,460	30,855	32,937	35,620	35,092	-
ザバイカル地方	27,279	29,319	30,931	32,654	34,848	39,793	31,804	33,584	33,693	36,150	38,157	38,069	-

(出所)年次データはロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年2月26日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月;2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月)』。

(注)極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国とザバイカル地方を除く9連邦構成主体の集計値。

モンゴル

2019年第1四半期のモンゴルの主要マクロ経済指標は、改善傾向を持続している。しかし、全般的な経済状況は弱含みであり、不良債権の拡大、通貨トゥグルグの減価の継続などの悪化傾向も見られる。

マクロ経済

2019年第1四半期の鉱工業生産額の伸び率は、前年同期比11.5%となった。これは鉱業および製造業、特に建築資材などの重工業の生産の伸びによるものである。石灰石の生産は前年同期の3.2倍、強化コンクリートの生産は2.3倍であった。また、セメントの生産は前年同期比78.5%の増加であった。石炭の採掘高は前年同期を18.5%上回る1290万トンで、その内の780万トンが輸出され前年を8.6%上回った。銅精鉱の生産は前年同期を8%上回る35万3200トン、輸出は7%上回る36万1400トンであった。

2019年3月末の登録失業者数は2万1800人で、前年同期の2万3100人から減少した。2019年第1四半期において、1万6200人が新たに失業者として求職のために労働社会福祉サービス庁に登録した。同時期に2700人が職を見つけ、1万6700人が求職活動を行わず失業者リストから除かれた。登録失業者の52.1%が女性で、47.9%が高校卒、30%が大学卒であった。

2019年第1四半期の消費者物価(CPI)上昇率は7.0%で、前年同期の6.8%からわずかに上昇した。2019年3月には前年同月比6.7%となった。同月において、品目別では全体の26.1%を占める食料および非アルコール飲料の上昇率は8.2%となった。住宅・水・電気・燃料は8.7%、保健は10.5%となっている。レクリエーション・文化は10.7%で上昇率が最高となっている。

2019年3月の通貨トゥグルグの対米ドル平均為替レートは、対前年同期比9.9%の減価となる1ドル=2633トゥグルグであった。

2019年第1四半期の国家財政収支は、1940億トゥグルグの黒字であった。2019年3月はさらに増加し1080億トゥグルグの赤字となった。第1四半期の調整収入と援助受取は、前年同期を19.5%上回る2兆1600億トゥグルグであった。第1四半期財政支出と純融資は、前年同期を7.2%上回る1兆9600億トゥグルグであった。第1四半期の租税収入は、前年同期を21.8%上回る1兆9700億トゥグルグであった。租税収入は、財産税を除く全ての税目で増加した。調整収入と援助に加え、総収入の10.5%にあたる2兆5600億トゥグルグが未来資産基金に繰り入れられた。財政収入のうち81%が租税収入、7.9%が税外収入であった。財政支出と純融資の増加は、主に経常支出の増加によるものである。経常支出は前年同期を11.1%上回った。経常支出は財政支出と純融資の91.5%を占め、資本支出は8.5%、純融資は0.03%であった。

2019年3月末の貨幣供給量(M2)は、19兆7000億トゥグルグ(74.8億ドル)であった。これは前年同期を22.5%上回っている。米ドル建てでは同じく11.5%上回っている。一方、2019年3月末の融資残高は17兆5000億トゥグルグで、前年同期を23.5%上回っている。米ドル建てでは前年同期を12.4%上回っている。2019年3月末の不良債権比率は10.7%で、前年同期の8.7%から上昇した。

外国貿易

2019年第1四半期のモンゴルの貿易相手国は120カ国で、貿易総額は31億ドルであった。輸出は前年同期を19.5%上回る18億ドルで、輸入は前年同期を13.7%上回る13億ドルであった。この結果、貿易収支は5億ドルの黒字となった。輸出の増加は主に鉱産物と繊維製品の伸びによるものであった。鉱産物の輸出は前年比23.0%増で、繊維製品は同22.2%増であった。石炭の輸出は18.1%上昇し14億8000万ドルとなった。同時期に輸入は、前年

同期比 2.4%減少した加工食品を除くすべての項目で増加した。自動車および部品の輸入は前年同期比 56.8%増加し、石油は 31.7%、軽油は 21.8%それぞれ増加した。モンゴルの唯一の EPA 締結国である日本からの輸入は、前年同期比 41.3%の増加であったが、日本への輸出は前年並みのレベルであった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年1Q	2018年2Q	2018年3Q	2018年4Q	2019年2月	2019年3月	2019年1-3月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.9	2.4	1.2	5.3	6.9	6.2	6.5	6.6	8.1	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.7	8.8	12.3	13.0	4.8	3.1	1.9	▲ 1.3	15.9	17.6	5.6	11.5
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	12.8	1.9	1.1	4.3	6.8	6.8	6.4	6.5	7.5	6.9	6.7	7.0
登録失業者(千人)	37.0	32.8	34.4	25.5	25.0	23.1	25.8	24.2	25.0	24.0	21.8	21.8
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,818	1,971	2,146	2,441	2,473	2,408	2,411	2,477	2,594	2,633	2,633	2,639
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	13	▲ 4.6	19.8	30.5	22.8	31.1	28.6	21.4	22.8	23.1	22.5	22.5
融資残高の変化(対前年同期比:%)	16	▲ 6.4	6.1	9.6	26.5	11.5	19.3	21.8	26.5	24.7	23.5	23.5
不良債権比率(%)	5.0	7.4	8.5	8.5	10.4	8.7	8.6	8.3	10.4	10.7	10.7	10.7
貿易収支(百万USDドル)	538	872	1,558	1,863	1,137	352	470	110	205	153	230	486
輸出(百万USDドル)	5,775	4,669	4,917	6,201	7,012	1,482	2,099	1,701	1,729	486	678	1,772
輸入(百万USDドル)	5,237	3,798	3,358	4,337	5,875	1,130	1,629	1,592	1,524	334	448	1,286
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲ 868	▲ 1,157	▲ 3,660	▲ 1,742	12	▲ 26	39	229	▲ 230	170	▲ 108	194
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	20.1	▲ 16.1	12.5	19.1	15.1	19.4	1.1	18.4	20.8	-	-	9.7
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	2.8	▲ 8.0	8.3	8.7	13.4	37.7	3.3	5.6	12.3	9.4	14.4	13.1
成畜死亡数(対前年同期比:%)	▲ 63.0	56.0	2.3	▲ 38.8	3.0	4.2	3.1	54.0	58.0	▲ 65.0	▲ 68.0	▲ 74.0

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が4月25日に公表した2019年第1四半期の成長率(速報値)は、季節調整値で前期比▲0.3%で、5四半期ぶりにマイナスを記録した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.2%で前期の同1.5%から大きく低下した。固定資本形成は同▲2.8%で2四半期ぶりにマイナスとなった。その内訳では建設投資は同▲0.1%で前期の同1.2%からマイナスに転じた。設備投資も同様にマイナスに転じ同▲10.8%と大きく減少した。外需である財・サービスの輸出は同▲2.6%で前期の同▲1.5%に続いてマイナスを記録した。一方で財・サービスの輸入も同▲3.3%でマイナスとなっている。

2019年第1四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比▲3.0%となり、前期の同▲1.5%からマイナス幅が拡大した。月次では季節調整値で、2019年2月に前月比▲3.4%、2月に同1.5%となっている。

2019年第1四半期の失業率は季節調整値で3.9%であった。月次では2019年2月に3.7%、2月は3.8%となっている。

2019年2月の貿易収支(IMF方式)は58億ドルの黒字であった。

2019年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1126ウォン、月次では2019年2月に同1124ウォン、3月に同1132ウォン、4月に同1143ウォンと推移している。

2019年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.5%であった。月次では2019年2月に前年同月比0.5%、3月に同0.4%、4月に同0.6%と推移している。2019年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比0.0%であった。月次では2019年2月に前年同月比▲0.2%、3月に同0.1%であった。

2019年及び2020年の経済展望

韓国銀行は4月18日に経済見通しを発表した。2019年の成長率を2.5%とし、前回(1月)の見通しから0.1ポイント引き下げた。これはまた2018年の実績2.7%を下回る値である。また2020年の成長率は2.6%としている。2019年の成長率については、前半が前年同期比2.3%、年後半が同2.7%としている。

2019年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.5%で2018年実績の2.8%を下回る。設備投資は0.4%で2018年実績の▲1.6%からプラスに転ずる。建設投資は▲3.2%で2018年実績の▲4.0%からマイナス幅が縮小する。外需である輸出は2.7%で2018年実績の4.0%から低下するとしている。

2019年の失業率については3.8%で2018年の3.8%から横ばいとしている。雇用者数の増加は14万人で2018年の10万人から拡大すると見込んでいる。2020年については、失業率は3.7%、雇用者数の増加は17万人としている。

一方、2019年の消費者物価上昇率は1.1%で、2018年の1.5%から低下すると予測している。2020年については1.6%としている。

文在寅政権の景気対策

第1四半期のマイナス成長によって、政権発足以来、最低賃金の引き上げなど所得分配の公平化を通じて経済成長を図ってきた文政権の経済政策は困難な局面を迎えつつある。

4月25日に韓国政府は関係閣僚を招集して対策を協議した。洪楠基副首相兼企画財政相は、企業に対する規制緩和によって投資を促す政策を指示した。また同日、政府は総額6兆3000億円の補正予算を国会に提出し、この内の4兆5000億ウォンを景気対策に充てるとした。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	18年4-6月	7-9月	10-12月	19年1-3月	19年2月	3月	4月
実質国内総生産(%)	3.3	2.6	2.8	3.1	2.7	0.6	0.6	1.0	▲ 0.3	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	2.4	2.9	2.8	3.5	0.3	0.7	1.5	0.2	-	-	-
固定資本形成(%)	3.1	3.8	5.2	8.6	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.6	1.9	▲ 2.8	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.2	▲ 0.6	3.0	2.4	1.3	2.7	0.8	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 3.4	1.5	-
失業率(%)	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	4.0	3.9	3.9	3.7	3.8	-
貿易収支(百万USD [*] ドル)	88,885	122,269	118,895	113,593	111,867	29,947	34,718	24,670	-	5,479	-	-
輸出(百万USD [*] ドル)	613,021	542,881	511,947	580,310	625,437	157,666	158,974	158,693	-	40,133	-	-
輸入(百万USD [*] ドル)	524,135	420,612	393,052	466,717	513,571	127,719	124,256	134,023	-	34,654	-	-
為替レート(ウォン/USD [*] ドル)	1,053	1,132	1,160	1,130	1,101	1,080	1,122	1,128	1,126	1,124	1,132	1,143
生産者物価(%)	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	3.5	2.0	2.2	2.9	1.5	0.0	▲ 0.2	0.1	-
消費者物価(%)	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5	1.5	1.6	1.8	0.5	0.5	0.4	0.6
株価指数(1980.1.4:100)	1,916	1,961	2,026	2,467	2,041	2,326	2,343	2,041	2,141	2,195	2,141	2,204

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は 2010 年基準、消費者物価は 2015 年基準

貿易収支、輸出入は IMF 方式、輸出入は f o b 価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

金正恩委員長のベトナム公式親善訪問

2019年3月2日、3日、5日発『朝鮮中央通信』によれば、朝米首脳会談を終えた金正恩委員長は、ベトナム公式親善訪問に入り、同年3月1日、ハノイでグエン・フー・チョンベトナム共産党書記長兼ベトナム社会主義共和国主席やグエン・スアン・フック首相、グエン・ティ・キム・ガン国会議長と会見した。また、同日、両首脳の臨席の下、晩餐会が行われた。翌2日には、ホーチミン廟と英雄烈士記念塔を訪れ、献花した。その後、ハノイ市を離れ、越中国境のドンダン駅まで自動車で移動した後、専用列車で帰国の途につき、同月5日未明、平壤に到着した。

同年2月28日付の『ニューズウィーク』日本版によれば、李洙墉朝鮮労働党副委員長を団長とし、呉秀容党副委員長を含む随行団は同月27日、工業都市ハイフォンにある工場(ビングループの傘下で自動車メーカーのビンファスト、スマートフォンメーカーのビンスマート、農産品・食品メーカーのビンエコ)や世界遺産の観光地、ハロン湾を視察したとのことだ。

植樹節を前に植樹が行われる

2019年3月7日付『朝鮮新報』によれば、3月2日の植樹節を前に、同年3月1日、国内各地で植樹が始まり、同日だけで280万株強の植樹が行われたとのことだ。

第2回全国党初級宣伝活動家会議開催

2019年3月9日発『朝鮮中央通信』によれば、同月7日～8日、平壤で第2回全国党初級宣伝活動家会議が開催された。各単位で行う学習や講演の講師、宣伝隊メンバーなどで構成される同大会には、金正恩委員長は参加しなかったが、参加者に送った書簡「斬新な宣伝・鼓舞によって革命の前進原動力を倍加していこう」で、党の思想事業で重要な課題の一つは、社会主義経済建設を推し進めることに宣伝扇動を集中することだとし、経済発展と人民生活向上より切迫した任務はないと指摘した。同日発の『共同通信』によれば、同会議の開催は18年ぶりとのことである。

最高人民会議代議員選挙

2019年3月10日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、最高人民会議第14期代議員選挙が行われた。金正恩委員長は第10号区、第40号分区の投票所で投票を行った。

中央選挙委員会が代議員選挙結果を発表

2019年3月12日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、中央選挙委員会が10日に行われた最高人民会議第14期代議員選挙の結果を発表した。それによれば、有権者の99.8%が投票に参加し、賛成率は100%とのことであった。この選挙で687名の代議員が選出された。同月15日付『朝鮮新報』によれば、在日朝鮮人の中から、許政萬(朝鮮総聯議長)、南昇祐(同副議長)、姜秋蓮(在日本朝鮮民主女性同盟中央委員長)、朴忠佑(在日本朝鮮商工連合会会長)、韓東成(朝鮮大学校学長)の5氏が当選したとのことだ。

同月12日発『連合ニュース』(韓国)によれば、金正恩委員長は今回の代議員選挙には立候補せず、金与正朝鮮労働党第1副部長は当選者に含まれている。また、李容浩外相と崔善姫外務次官が新たに代議員となった。

国家最優秀科学者、技術者の選定

2019年3月19日発『朝鮮中央通信』は、2018年の国家最優秀科学者、技術者が選定されたとしながら、その氏名と所属を紹介した。同月20日付『朝鮮新報』によれば、そのうちの2名は非コークス製鉄法に寄与した学者であるとのことだ。

「人参法」制定、「朝鮮人参協会」発足

2019年4月2日付『朝鮮新報』は、北朝鮮で2018年12月19日に朝鮮人参に関する「人参法」が制定され、「朝鮮人参協会」が発足し、国家の統一的な指導の下に、品質認証を導入するなど、質の確保に努めていることを紹介している。

金正恩委員長、両江道三池淵郡を視察

2019年4月4日発『朝鮮中央通信』は、金正恩委員長が両江道三池淵郡を視察したことを報じた。委員長は、三池淵邑地区のアパート建設現場のほか、完成間際のブルーベリー飲料工場、初級中学校、ジャガイモデンプン工場などを視察した。

金正恩委員長、元山葛麻海岸観光地区建設現場を視察

2019年4月6日発『朝鮮中央通信』は、金正恩委員長が元山葛麻海岸観光地区建設現場を視察したことを報じた。

金正恩委員長、平安南道陽徳郡温泉観光地区建設現場を視察

2019年4月6日発『朝鮮中央通信』は、金正恩委員長が平安南道陽徳郡温泉観光地区建設現場を視察したことを報じた。

金正恩委員長、開業を前にした大聖百貨店を視察

2019年4月8日発『朝鮮中央通信』は、金正恩委員長がリニューアルオープンを前にした大聖百貨店を視察したことを報じた。

朝鮮労働党政治局拡大会議開催

2019年4月10日発『朝鮮中央通信』は、同月9日午後、朝鮮労働党中央委員会政治局拡大会議が、朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で行われたと報道した。金正恩委員長が同会議を主宰し、最高人民会議第14期第1回会議に提出する「主体107(2018)年国家予算執行状況と主体108(2019)年国家予算に対して」を討議し、承認した。また同会議は、「党中央委員会第7期第4回全員会議を招集することについて」を討議し、招集日程と議程を決定した。

朝鮮労働党中央委員会第7期第4回全員会議開催

2019年4月11日発『朝鮮中央通信』は、同月10日、平壤の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で開催されたことを報じた。同会議には、金正恩委員長を含む、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員と政治局委員、候補委員、党中央委員会委員、候補委員、党中央委員会検査委員会委員が参加した。党中央委員会の一部部署の副部長とその他のメンバーがオブザーバーとして参加した。

同会議は金正恩委員長が主宰し、(1)社会主義建設において自力更生の旗印をより高く掲げることについて、(2)最高人民会議第14期第1回会議に提出する国家指導機関構成案について、(3)組織問題が議題となった。

最高人民会議第14期第1回会議

2019年4月12、13日発『朝鮮中央通信』によれば、同月11日～12日、平壤で最高人民会議第14期第1回会議が開催された。今回は、同年3月10日の代議員(議員)選挙を受けた第14期の第1回目の会議であった。

同会議では、(1) 国務委員会委員長選挙、(2) 国家指導機関選挙、(3) 憲法の修正補充(改正)、(4) 2018年の国家予算執行の決算と19年の国家予算に対して討議がなされた。金正恩国務委員長は、11日は欠席し、国務委員会委員長に「推戴」され、12日には出席の上、「現段階における社会主義建設と共和国政府の対内外政策に対して」と題する施政演説を行った。

今回、最高人民会議常任委員会委員長を長く務めた金永南が退任し、新たに国務委員会第一副委員長となった崔竜海が後任となった。また、内閣総理は朴奉珠(前日の党中央委員会会議で党副委員長に任命、国務委員会副委員長は留任)から慈江道党委員会委員長を歴任した金才龍(前日の党中央委員会会議で政治局委員に任命)へと交代となった。

最高人民会議代議員の年齢別構成は、39歳以下4.8%(第13期は3.9%、以下同様)、40～59歳63.9%(66.9%)、60歳以上31.3%(29.2%)と2014年の第13期と大きく変わらない。金日成勲章や金正日勲章等を保持する者が20.7%(30.2%)、労力英雄等の英雄称号を保持する者が13.5%(14.6%)と能力本位を推測させる構成となっている。大学卒業者が全体の94.8%を占めるとするが、北朝鮮の場合、工場、協同農場、国家機関を問わず、在職中に大卒資格を取ることが出来る制度が完備していることから、学習に熱心な者と考えてよいであろう。職業別の構成を見ると、軍人の構成比率は17.2%で前回と変わらず、労働者が16.2%(12.7%)、協同農場員が9.6%(11.1%)となっている。女性の比率は17.6%(16.3%)で前回よりわずかに増加している。

国家指導機関の選挙に関しては、国務委員会のメンバーや内閣の相(大臣)や委員会のトップの氏名と写真が労働新聞にカラーで掲載されたのは前回と同じである。

憲法改正の内容は明らかではないが、12日の『労働新聞』や13日の崔竜海国務委員会第一副委員長の中央群衆大会での記念報告では金正恩委員長を「朝鮮人民全体の最高代表者」で「わが共和国の最高指導者」としていることから、金正恩委員長に対外代表権が付与されるような内容が含まれることが推測される。90歳を超えた金永南に代わり、最高人民会議常任委員会委員長は崔竜海が担当することが確定し、国家元首に相当する職責は金正恩が担当することになる可能性が高い。

翌12日の会議では、金正恩が「現段階における社会主義建設と共和国政府の対内外政策に対して」と題する施政演説を行った。この演説は第1部が総論、第2部は経済、第3部は南北関係と外交(特に対米)問題を扱っている。冒頭、「全社会の金日成—金正日主義化を実現するうえで、われわれの前に提起されている基本闘争課題は社会主義強国建設偉業を完遂することです」とし、経済発展が北朝鮮が正面から取り組むべき課題であることを明確にしている。また、「国のすべての力を経済建設に集中し、社会主義の物質的基礎をしっかりと築くことです」とも述べている。その方法論としては、「自主」を重視し、「自立的民族経済建設」に立脚することを力説している。また、国家活動と社会生活全般において、「人民大衆第一主義」を徹底して具現することを求めている。全体として、優先分野の内容等は1月の「新年の辞」と大きく変わらないが、憲法改正と関連してか、法体系の完備を政府の重要職責としているところは注目される。南北関係や米朝関係に関しては、特に新たな展開はないが、韓国に対しては「仲裁者」ではなく「当事者」であることを求め、米国に対しては第3回米朝首脳会談に肯定的な態度を示しつつ、「米朝間の根の深い敵対感が存在している条件で、6.12朝米共同声明を履行していこうとすれば、双方がお互いの一方的な要求条件を引っ込め、各者の利害関係に合う建設的な解決法を探さなければならない」と主張している。また、トランプ大統領との関係

は依然良好とした上で、米国大統領とその下にいる人々を分ける形で取り扱う形となっている。

議題(4)では、奇光豪財政相が、昨年の歳入は予算比 1.4%超過達成され、対前年比 4.6%増、そのうち地方歳入は予算比で 0.5%超過達成されたと述べた。歳出は予算の 99.9%が執行され、国家歳出総額の 47.6%を人民経済発展に回したと報告した。国家的な投資を対前年比 4.9%増加させ、三池淵郡、元山葛麻海岸観光地区、漁郎川発電所、端川発電所等の建設や各道の(山林復旧のための)養苗場建設等の重要建設対象に投入した。対前年比で科学技術部門に対する投資は 7.4%増で科学技術の振興により人民経済活性化に寄与する研究成果が多く出た。社会主義文化を全面的に発展させるため歳出の 36.4%を支出した。国防費の比率は昨年同様の 15.8%であった。

今年の歳入は対前年比で 3.7%増で、取引収入金が 4.1%増、国家企業利益金が 4.3%増であり、この 2 つの項目で歳入総額の 85.7%を占めているとしている。また、協同団体利益金は 1.1%増、不動産使用料は 0.3%、社会保険料は 0.2%、財産販売及び価格偏差収入は 0.0%、その他の収入は 0.5%、経済貿易地帯収入は 1.6%それぞれ対前年比で伸び、歳入のうち、中央予算収入の比率は 73.9%であるとしている。

今年の歳出は対前年比 5.3%増で、経済建設に必要な資金が 5.4%増で支出全体に対する比率は 47.8%、科学技術部門に対する投資は 8.7%増、電力、石炭、金属、化学工業、鉄道運輸、農業、水産業、軽工業等の人民経済に対する支出は 5.7%増、建設のための予算が 6.6%増、教育部門 5.5%増、保健部門 5.8%増、文化芸術部門 4.1%増、体育部門 4.5%増、国防費は支出全体の 15.8%となっている。前年の国家予算執行状況と今年の予算を見る限り、金額に若干の増加や減少はあるものの、重要な国営企業の精算活性化はゆっくりかつ着実に行われていること、石炭工業の振興による発電量の増加に重点を置くようになったこと、経済貿易地帯の収入の増加幅が減少していること、中央予算収入の比率が今年も変わっていないことなどが見えてくる。

金正恩委員長が新昌養魚場を視察

2019年4月17日発、『朝鮮中央通信』によれば、同月16日、金正恩委員長が平安北道の新昌養魚場を視察した。

金正恩委員長のロシア訪問、プーチン大統領と会談

2019年4月24日、25日、26日、27日発、『朝鮮中央通信』によれば、金正恩委員長が同月24日未明、平壤を列車で出発し、25日にロシア・ウラジオストクに到着した。到着後、プーチン大統領との首脳会談を行い、晩餐会が開催された。翌26日には太平洋艦隊戦闘栄光記念碑に献花した後、沿海地方知事の主催する午餐会に参加した後、帰国の途につき、27日未明、平壤に戻った。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)